

財 産 目 録

平成25年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
預 金	普通預金 横浜銀行本店 普通預金 横浜銀行県庁支店 普通預金 横浜銀行金沢産業センター支店 普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店 普通預金 中国銀行上海分行 普通預金 横浜信用金庫福浦支店	運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として	265,353,837 3,228,853 10,486,541 1,520,129 1,193,275 6,718,224
		(現金預金計)	288,500,859
未収金 貸倒引当金 前払金 仮払金 立替金 1年以内回収予定長期貸付金 貸倒引当金	横浜情報文化センター他 横浜情報文化センター他 横浜市産学共同研究センター 職員等	入居企業等光熱水費他 横浜新技術創造館他入居者等からの未収金に対して引当てたもの 平成25年度火災共済掛金他 弁護士費用等概算払い 労働保険確定保険料個人負担分 融資事業に係る貸付金 貸付金に対して引当てたもの	46,013,972 △ 9,256,983 11,941,163 140,000 33,893 125,000,000 △ 840,000
流動資産合計			461,532,904
(固定資産)			
(1)基本財産	基本財産	横浜市債 横浜銀行本店営業部 横浜市債 三井住友銀行横浜支店 普通預金 三井住友銀行横浜支店	運用益を法人会計の財源として使用している 160,000,000 500,000 50,000
		《基本財産合計》	160,550,000
(2)特定資産	建 物	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他 横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23 横浜情報文化センター 中区日本大通11 横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 876,815,574 409,813,801 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 681,316,322 収益事業に使用している 495,395,805 法人管理に使用している 1,207,174 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 4,322,119,475 収益事業に使用している 2,378,840,951 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 637,378,768 収益事業に使用している 130,547,459
		(建物計)	9,933,435,329
	建物付属設備	横浜市産学共同研究センター 鶴見区末広町1-1-40他 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他 横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23 横浜情報文化センター 中区日本大通11 横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 14,075,462 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 331,184,077 198,918,058 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 180,317,629 131,111,783 法人管理に使用している 2,124,275 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 631,425,481 収益事業に使用している 347,528,751 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 59,519,182 収益事業に使用している 12,190,676 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 3,164,652
		(建物付属設備計)	1,911,560,026
	構築物	横浜市産学共同研究センター (アスファルト舗装他) 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他 横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23 横浜情報文化センター 中区日本大通11 横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 28,244,694 収益事業に使用している 2,100,021 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 6,203,476 収益事業に使用している 4,510,645 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 18,845,409 収益事業に使用している 10,372,279 収益事業に使用している 110,285,700 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 71,974,292 収益事業に使用している 14,741,722 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 794,498
		(構築物計)	268,072,736

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額
機械及び装置	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	435,586
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(駐車機械装置) 収益事業に使用している	24,594,044
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	5,298,151
	(駐車機械装置他)	収益事業に使用している	58,839,147
		(機械及び装置計)	89,166,928
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	643,242 769,032 920,625
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(1、6、7階) 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	1,681,299
		(1、5階) (7階) 法人管理に使用している	1,222,499 7,752,346
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(1～9階) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	8,330,431
		(1～B3、10～12階) 収益事業に使用している	4,470,124
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	4,001,121
		収益事業に使用している	819,507
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	586,875
	(什器備品計)	31,197,101	
土地	横浜メディア・ビジネスセンター敷地 中区太田町2-23	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	383,394,109
	横浜金沢ハイテクセンター敷地 金沢区福浦1-1-1	収益事業に使用している	278,771,882
			878,957,015
		(土地計)	1,541,123,006
融資安定化基金	普通預金 横浜銀行本店営業部	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	32,210
	普通預金 横浜信用金庫本店		757,418
	定期預金 三井住友銀行横浜支店		434,000,000
	横浜市債 大和証券横浜支店		100,000,000
	横浜市債 SMBC日興証券横浜支店		50,000,000
	横浜市債 野村證券横浜支店		
			(融資安定化基金計)
情報化支援基金	横浜市債 横浜銀行本店営業部	公益目的保有財産であり運用益を(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している	100,000,000
	横浜市債 三井住友銀行横浜支店		100,000,000
	横浜市債 大和証券横浜支店		100,000,000
		(情報化支援基金計)	300,000,000
敷金・保証金引当資産	普通預金 横浜信用金庫本店	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	30,942,516
	定期預金 三井住友銀行横浜支店		125,000,000
		(敷金・保証金引当資産計)	155,942,516
退職給付引当資産	普通預金 横浜銀行本店	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	40,270,000
	定期預金 三井住友銀行横浜支店		191,000,000
		(退職給付引当資産計)	231,270,000
社会起業家等応援事業資産	普通預金 横浜銀行本店	中小企業総合支援事業の財源に使用している	14,260,000
		(社会起業家等応援事業資産計)	14,260,000
修繕積立資産	普通預金 横浜信用金庫本店	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	387,499
	定期預金 三井住友銀行横浜支店		60,000,000
	定期預金 みずほ銀行横浜支店		300,000,000
		(修繕積立資産計)	360,387,499
一般株買取積立資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	横浜金沢ハイテクセンターにおいて、建物等の取得に備えるための資産取得資金である	2,361,865
	横浜市債 SMBC日興証券横浜支店		220,000,000
	横浜市債 野村證券横浜支店		260,000,000
	日本国債 野村證券横浜支店		298,792,739
	日本国債 SMBC日興証券横浜支店		543,464,187
	日本国政府保証債 大和証券横浜支店		268,834,542
	日本国政府保証債 SMBC日興証券横浜支店		119,850,625
			(一般株買取積立資産計)
財政調整特別資産	普通預金 横浜銀行本店	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産	199,484,000
		(財政調整特別資産計)	199,484,000
債務保証損失準備資産	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部	横浜市産業活性化資金融資事業の実施にあたり代位弁済等に備えた資産	500,000,000
	定期預金 三井住友銀行横浜支店		290,000,000
	横浜市債 大和証券横浜支店		190,000,000
	横浜市債 野村證券横浜支店		60,000,000
		(債務保証損失準備資産計)	1,040,000,000

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額		
建設整備償還資金特定資産	普通預金 横浜銀行本店営業部	横浜メディア・ビジネスセンター建設に伴う借入金の元利償還に充てるための資産 (建設整備償還資金特定資産計)	214,553,000		
			214,553,000		
長期貸付金 貸倒引当金		融資事業に係る貸付金 長期貸付金に対して引当てたもの	375,000,000 △ 2,520,000		
		《特定資産合計》	18,961,025,727		
(3)その他固定資産	電話加入権	横浜メディア・ビジネスセンター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	731,680	
			収益事業に使用している	532,016	
		横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	98,608	
			収益事業に使用している	54,272	
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	795,821	
			収益事業に使用している	163,000	
			(電話加入権計)	2,375,397	
	差入敷金	上海事務所敷金	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,478,875	
	差入保証金	上海駐在員宿舍	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,230,519	
	長期未収金 貸倒引当金	横浜新技術創造館他	入居者等賃貸料収入他 横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	38,862,968	
				△ 19,431,482	
	長期前払費用	横浜メディア・ビジネスセンター	火災保険料 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業他に使用している	76,709	
				収益事業に使用している	408,796
			横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	310,279
				(長期前払費用計)	795,784
	出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000	
	ソフトウェア	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	132,358	
				132,358	
				132,358	
		横浜メディア・ビジネスセンター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業他に使用している	収益事業に使用している 法人会計に使用している	1,577,285
1,146,867					
2,222,972					
1,794,777					
	横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	987,823		
	横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	1,629,635		
		収益事業に使用している	333,780		
		(ソフトウェア計)	10,090,213		
		《その他固定資産合計》	35,412,274		
固定資産合計			19,156,988,001		
資産合計			19,618,520,905		

(単位：円)

	科 目	場 所 等	使用目的等	金 額		
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所 その他	2・3月分社会保険料等 3月分業務委託費その他	5,265,014		
				126,230,059		
					(未払金計)	131,495,073
	未払消費税等	横浜中税務署等	消費税等	10,847,600		
	前受金	横浜情報文化センター他 横浜メディア・ビジネスセンター他	会議室前受金 施設賃貸料等前受金	4,876,865		
				8,498,806		
					(前受金計)	13,375,671
	預り金	役職員等 役職員等 役職員等 役職員等 その他	所得税預り金 市県民税預り金 健康保険預り金 厚生年金預り金 その他預り金	1,268,511		
				1,047,900		
				1,054,535		
1,560,075						
827,887						
				(預り金計)	5,758,908	
1年以内返済予定長期借入金	横浜銀行本店 横浜信用金庫本店 三菱東京UFJ銀行横浜支店 みずほ銀行横浜支店	横浜メディア・ビジネスセンター建設・整備資金借入金及び融資事業に係る借入金	99,000,000			
			15,000,000			
			90,000,000			
			135,000,000			
				(1年以内返済予定長期借入金)	339,000,000	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当対応して引当てたもの	19,410,000			
流動負債合計				519,887,252		
(固定負債)	長期借入金	横浜銀行本店 横浜信用金庫本店 みずほ銀行横浜支店	融資事業に係る借入金	225,000,000		
				45,000,000		
				105,000,000		
					(長期借入金計)	375,000,000
	受入敷金 受入保証金 退職給付引当金 預り交付金	横浜情報文化センター他 横浜市金沢産業振興センター 職員に対するもの 横浜市	入居者敷金 入居者保証金 職員に対する退職金の支払いに備えたもの 社会起業家等応援事業交付金	153,905,816		
				2,036,700		
231,270,000						
				14,260,000		
固定負債合計				776,472,516		
負債合計				1,296,359,768		
正味財産				18,322,161,137		

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2. 重要な会計方針

当該事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については、横浜市産業活性化資金融資事業にて法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については、産業関連施設の管理運営にて実質的な債権金額の50%を計上している。

② 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員全員が年度末に普通退職した場合の要支給額に相当する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

3. 表示方法の変更

該当する事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	10,167,771,681	0	234,336,352	9,933,435,329
建物付属設備	2,249,751,018	270,900	338,461,892	1,911,560,026
構築物	257,092,112	35,904,720	24,924,096	268,072,736
機械及び装置	120,334,936	0	31,168,008	89,166,928
什器備品	40,235,255	2,910,107	11,948,261	31,197,101
建設仮勘定	945,000	0	945,000	0
土 地	1,541,123,006	0	0	1,541,123,006
融資安定化基金	582,905,593	1,884,035	0	584,789,628
情報化支援基金	300,000,000	0	0	300,000,000
敷金・保証金引当資産	160,362,432	3,157,149	7,577,065	155,942,516
退職給付引当資産	246,000,000	21,767,500	36,497,500	231,270,000
社会起業家等応援事業資産	16,000,000	0	1,740,000	14,260,000
修繕積立資産	428,100,739	0	67,713,240	360,387,499
一般棟買取積立資産	1,571,457,054	141,846,904	0	1,713,303,958
財政調整特別資産	220,000,000	227,901,000	248,417,000	199,484,000
債務保証損失準備資産	1,040,000,000	0	0	1,040,000,000
建設整備償還資金特定資産	177,025,000	214,553,000	177,025,000	214,553,000
長期貸付金	625,000,000	0	250,000,000	375,000,000
貸倒引当金	△ 4,350,000	0	△ 1,830,000	△ 2,520,000
小 計	19,739,753,826	650,195,315	1,428,923,414	18,961,025,727
合 計	19,900,303,826	650,195,315	1,428,923,414	19,121,575,727

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建 物	9,933,435,329	(1,362,967,089)	(8,356,468,240)	(214,000,000)
建物付属設備	1,911,560,026	(554,446,275)	(1,357,113,751)	-
構築物	268,072,736	(29,408,256)	(238,664,480)	-
機械及び装置	89,166,928	(2,078,369)	(87,088,559)	-
什器備品	31,197,101	(4,013,157)	(27,183,944)	-
建設仮勘定	0	-	(0)	-
土 地	1,541,123,006	-	(1,541,123,006)	-
融資安定化基金	584,789,628	(555,923,180)	(28,866,448)	-
情報化支援基金	300,000,000	(300,000,000)	-	-
敷金・保証金引当資産	155,942,516	-	-	(155,942,516)
退職給付引当資産	231,270,000	-	-	(231,270,000)
社会起業家等応援事業資産	14,260,000	-	-	(14,260,000)
修繕積立資産	360,387,499	-	(360,387,499)	-
一般棟買取積立資産	1,713,303,958	-	(1,713,303,958)	-
財政調整特別資産	199,484,000	-	(199,484,000)	-
債務保証損失準備資産	1,040,000,000	-	(1,040,000,000)	-
建設整備償還資金特定資産	214,553,000	-	(214,553,000)	-
長期貸付金	375,000,000	-	-	(375,000,000)
貸倒引当金	△ 2,520,000	-	(△ 2,520,000)	-
小 計	18,961,025,727	(2,808,836,326)	(15,161,716,885)	(990,472,516)
合 計	19,121,575,727	(2,969,386,326)	(15,161,716,885)	(990,472,516)

6. 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(直接法によって減価償却を行っている。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	12,782,798,817	2,849,363,488	9,933,435,329
建物付属設備	6,407,917,629	4,496,357,603	1,911,560,026
構築物	659,168,902	391,096,166	268,072,736
機械及び装置	374,430,876	285,263,948	89,166,928
什器備品	496,312,783	465,115,682	31,197,101
ソフトウェア	54,539,581	44,449,368	10,090,213
合 計	20,775,168,588	8,531,646,255	12,243,522,333

8. 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、10,259,870千円である。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	842,256,926	868,886,600	26,629,674
日本国政府保証道路債権	388,685,167	393,636,000	4,950,833
横浜市債	1,240,500,000	1,243,293,190	2,793,190
合 計	2,471,442,093	2,505,815,790	34,373,697

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済 産業局長	1,298,065,182	0	71,950,913	1,226,114,269	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
神奈川補助金 (都市再開発事業費補助金)	神奈川県事	106,396,936	0	5,040,939	101,355,997	指定正味財産
横浜市補助金 (優良建築物等整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	656,244,480	0	34,247,642	621,996,838	指定正味財産
横浜市補助金等	横浜市長	4,371,247	258,128,737	259,053,942	3,446,042	指定正味財産
		16,000,000	0	1,740,000	14,260,000	固定負債
国庫補助金 (地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金)	関東経済 産業局長	0	4,983,500	4,983,500	0	—
合 計		2,081,077,845	263,112,237	377,016,936	1,967,173,146	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
産業活性化支援事業費への振替額	1,162,790
減価償却等による振替額	112,164,699
合 計	113,327,489

12. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,247,000	19,410,000	18,247,000	0	19,410,000
退職給付引当金	246,000,000	21,767,500	36,497,500	0	231,270,000
貸倒引当金(流動資産)	10,301,749	840,000	0	1,044,766	10,096,983
貸倒引当金(固定資産)	14,248,390	9,533,092	0	1,830,000	21,951,482